

# 法人県民税の 課税・非課税 の判定票

管理番号	
法人名	
事業年度	年 月 日から 年 月 日まで

収 益 事 業 か ら 生 じ た 所 得 金 額 の 計 算	法人税の課税標準となる所得金額 (法人税明細書別表四「所得金額又は欠損金額」欄の金額)		1			
	加 算 欄	収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額		2		
		収 入 算 入 し 入 た と 金 さ 額 れ た も 金 の	受取配当金で益金とされなかった金額		3	
			還付法人税額等		4	
					5	
					6	
					7	
			加算欄計 (2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 7)		8	
	減 算 欄	支 出 算 入 し 入 た と 金 さ 額 れ た も 金 の	寄附金の損金算入限度超過額		9	
			法人税明細書別表四において損金不算入とした法人税額		10	
			法人税明細書別表四において損金不算入とした附帯税額		11	
					12	
					13	
					14	
	減算欄計 (9 + 10 + 11 + 12 + 13 + 14)		15			
収益事業から生じた所得金額 (1 + 8 - 15)			16			
課 非 の 判 定	$(16) \times \frac{90}{100}$		17			
	当期中において収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額		18			
	(18)の金額が(17)の金額 以上である場合……………非課税 未満である場合……………課税					

## 「法人県民税の課税・非課税の判定票」記載の手引

この判定票は、収益事業を行う社会福祉法人、更生保護法人又は学校法人（私立学校法第64条第4項の専修学校及び各種学校を含みます。）が地方税法施行令第7条の4のただし書きの規定により法人県民税の課税上収益事業に含まれないこととされる範囲を判定する場合に使用します。

- 1 「1」欄の金額が零以下となる場合は、「2」から「16」までの欄の記載は不要です。この判定票の「課非の判定」欄の「非課税」を○で囲んでください。
- 2 「2」欄には、当該事業年度中収益部門から公益部門へ支出した金額（法人税明細書別表十四（二）の〈同上以外のみなし寄付金額〉の金額）を記載してください。
- 3 「3」欄には、当該事業年度中に収入とした受取配当等の金額で法人税法上益金不算入とされた金額（法人税明細書別表四の〈受取配当等の益金不算入額〉の金額）を記載してください。
- 4 「4」欄には、当該事業年度中に還付を受け又は充当された金額（法人税明細書別表四の〈法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額〉及び〈所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等〉の金額）を記載してください。
- 5 「5」から「7」までの欄には、「3、4」を除く当期中に収入とした金額で法人税法の所得の計算上益金不算入とされた金額を記載してください（法人税明細書別表四で減算した金額）。
- 6 「9」欄には、損金算入限度額を超えた寄附金（法人税明細書別表四の〈寄付金の損金不算入額〉の金額）を記載してください。
- 7 「10」欄には、法人税法の所得の計算上損金不算入とされた法人税の額を記載してください（法人税明細書別表四の〈損金経理をした法人税、地方法人税及び復興特別法人税〉及び〈損金経理をした納税充当金〉のうち、法人税額に充てる金額）。
- 8 「11」欄には、当該事業年度中に損金に算入した附帯税及び延滞税（法人税明細書別表四の〈損金経理をした附帯税、加算金、延滞金及び過怠税〉の金額）を記載してください。
- 9 「12」から「14」までの欄には、「9、10、11」を除く当期中に支出した金額で法人税の所得の計算上損金不算入とされた金額を記載してください。（法人税明細書別表四で加算した金額）。
- 10 「17」欄に記載すべき金額に1円未満の端数が生じた場合は、端数金額を切り捨ててください。
- 11 「18」欄には、「2」欄の金額を記載してください。

### 【必要書類】

- ・決算書
- ・法人税申告書別表一（二）
- ・法人税明細書別表四
- ・法人税明細書別表十四（二）
- ・その他収益事業から生じた所得金額の算定に必要な書類